

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社名古屋銀行（証券コード:8522）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A-

■格付事由

- 名古屋市に本店を置く資金量 4.0 兆円の第二地方銀行。多数の金融機関が参入する愛知県内において地域銀行で最も高い預貸金シェアを有するほか、東海地方の地域銀行として唯一、中国の南通市に支店を開設し顧客の海外ビジネスを支援している。格付には、顧客基盤の厚みや多様なソリューション提供などが支える収益力、小口分散や保全の効いた貸出資産の質などを反映している。今後は、収益力の改善度合いと中核的な資本水準の動向が注目ポイントである。
- コア業務純益（投信解約損益を除く）は 21/3 期第 3 四半期累計 65 億円と前年同期比 9 億円の増益。主に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う資金繰りへの対応で中小企業向け貸出が急増している。住宅ローンも堅調に伸び、貸出金利息の増加が市場部門における資金収支の落ち込みや基幹系システム更改に伴う経費の増加を吸収した。ROA（コア業務純益ベース。投信解約損益を除く）は 0.1% 台後半と低水準にあるが、今後は、与信・非与信の手数料ビジネスにかかるメニューの拡充や既存のシステム関連費用の剥落が、基礎的な収益力を下支えしていくと JCR はみている。
- 金融再生法開示債権比率は 20 年 12 月末で 1.9% と問題のない水準にあり、慎重な与信運営などを背景に高い保全率が保たれている。中小企業向け貸出が多いこともあり要注意先債権は多いが、優良保証などの取得により保全が厚く、分類率は高くない。与信費用は長期に亘り、貸出残高、コア業務純益の双方との対比で抑えられている。LBO ローンなど固有のリスクを内包する債権を保有しているが、規律ある審査プロセスを経て与信運営を行っている。与信費用が多額となるリスクは抑えられている。
- 預証率（平残ベース）は 21/3 期上半期で 18% と低く、金利リスク量は円貨・外貨とも小さい。投資信託の保有残高は少なく、流動性リスクを抱えるプライベート・エクイティ・ファンドに関しては、一定の出資枠の範囲内で分散投資を行いながら残高を積み上げており、市場部門全体のリスク量は適切に管理されている。保有株式の評価益も潤沢な水準が保たれている。
- 連結 Tier1 比率は 20 年 12 月末で 11.1%（前年同月末 11.0%）。その他の包括利益累計額を控除した調整後のベースでは 8% 台前半と格付 A レンジの地域銀行のなかでは低水準にある。大企業向け融資の抑制や事業債の売却などを通じてリスク・アセットの拡大ペースの緩和に努めており、内部留保の蓄積と併せて、中核的な資本水準を高めていくことが課題である。

（担当）加藤 厚・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社名古屋銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	100 億円	2017 年 3 月 24 日	2027 年 3 月 24 日	（注 1）	A-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100億円	2017年10月18日	2027年10月18日	(注2)	A-
第3回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100億円	2018年10月12日	2028年10月12日	(注3)	A-
第4回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付) (グリーンボンド)	100億円	2019年12月13日	2029年12月13日	(注4)	A-

(注1) 2022年3月24日まで0.59%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーに0.48%を加えた率。

(注2) 2022年10月18日まで0.48%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーに0.37%を加えた率。

(注3) 2023年10月12日まで0.40%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーに0.24%を加えた率。

(注4) 2024年12月13日まで0.44%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーに0.45%を加えた率。

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年2月22日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社名古屋銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいっただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。



■本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル